

かわにし市議会だより

市花りんどう

ホームページアドレス <http://www.city.kawanishi.hyogo.jp/gikai/>

平成21年(2009年)

12月1日

No.174

発行：川西市議会

編集：広報委員会

TEL 072-740-1255

FAX 072-740-1318



20年度各会会計決算を認定 施策の効果や実績 めぐり活発な論議

平成20年度の一般会計、特別会計及び公営企業会計の決算は、9月に開かれた第5回定例市議会に上程され、そのうち水道・病院・下水道の公営企業会計決算は、会期中に決算審査特別委員会で審査し、認定しました。また、9月定例会で継続審査とした一般会計と六つの特別会計決算は、閉会中の決算審査特別委員会で審査し、10月に開かれた第6回臨時市議会で認定しています。地方自治体を取り巻く財政環境が年ごとに厳しさを増す状況の中、委員会の審査では、20年度の実績や各施策の効果などについて活発な論議が交わされました。

—— 財政の体質改善へさらなる努力を ——

平成20年度決算は、地方公共団体の財政構造の弾力性を示す「経常収支比率」が、前年度より0.7ポイント改善するとともに、財政力の余裕を示す「財政力指数」が、わずかに上昇傾向を示す結果となったものの、類似団体との比較では、依然として低い比率にあります。また、実質赤字比率など、四つの健全化判断比率と地方公営企業の資金不足比率については、いずれも早期健全化団体となる数値には達していないものの、今後とも、財政体質の改善に取り組む必要があります。

◆**一般会計**……一般会計決算は、歳入436億2799万9950円に対し、歳出は433億9214万6706円で、差し引き2億3585万3244円の残額となり、翌年度へ繰り越すべき財源を除いた「実質収支額」は、1億5494万4414円となっています。しかし、この黒字決算は、市税の落ち込みなどを基金の取り崩しで補った結果であり、今後も税収確保に努めるほか、さらに計画的で効率的な行財政運営が求められます。

◆**特別会計**……20年度の特別会計決算総額は、歳入284億1735万3499円、

歳出は279億2770万7751円で、6会計とも、収支均衡ないし黒字決算となっています。厳しい社会経済情勢の中で、高齢化への対応や都市基盤整備を推進するためには、さらに創意と工夫に満ちた事業運営が必要です。

◆**公営企業会計**……水道事業では、使用水量が減少傾向にある中で、人件費抑制などの企業努力により、1億7621万1055円の黒字決算となっており、また、新たに地方公営企業法を適用した下水道事業においても、経費削減などにより、2億8650万

3430円の黒字決算となっています。一方、病院事業では、地域医療連携の整備や医療機器更新等に努めたが、医師不足等に伴う入院患者数の減少などにより、1億5793万4614円の純損失が生じており、今後は、「市立川西病院事業経営改革プラン」による経営改善や良質な医療サービスの安定的提供が期待されます。

年賀状はお出しできません
議員が、市民の皆様へ年賀状(答礼のための自筆によるものを除く)を出すことは、公職選挙法で禁止されています。公正な政治活動をするため、皆様のご理解をお願いします。

市議会の新しい体制決まる

10月26日・27日に開催した第6回臨時会で役員改選を行い、下記のとおり、市議会の新しい体制が決まりましたので、お知らせいたします。

議長	安田 忠司					副議長	梶田 忠勝					監査委員	倉谷 八千子				
議会運営委員	◎中礼思無哉 西山博大	○岩田秀雄 越田謙治郎	黒田美智 江見輝男	小西佑佳子 小山敏明	上馬 勇 安田末廣	特別委員会	飛行場対策 周辺整備調査	◎大矢根秀明 志水隆司	○津田加代子 梶田忠勝	大塚寿夫 倉谷八千子	北上哲仁						
常任委員	◎吉田 進 岩田秀雄	○大塚寿夫 梶田忠勝	倉谷八千子	松田恭男	越田謙治郎	まちづくり 調査	◎越田謙治郎 岩田秀雄	○住田由之輔 土田 忠	宮坂満貴子 前田 貢	安田末廣	宮路尊士						
文教公企	◎多久和桂子 津田加代子	○宮坂満貴子 安田末廣	土谷一郎	上馬 勇	大矢根秀明	広域ごみ 処理施設調査	◎土谷一郎 江見輝男	○西山博大 多久和桂子	上馬 勇 中礼思無哉	吉田 進	安田忠司						
厚生経済	◎江見輝男 平岡 譲	○黒田美智 土田 忠	前田 貢 中礼思無哉	吉富幸夫	北上哲仁	新名神高速道路 周辺対策	◎小山敏明 松田恭男	○平岡 譲 久保義孝	黒田美智 小西佑佳子	吉富幸夫	松田恭男	平岡 譲					
建設	◎久保義孝 宮路尊士	○小山敏明 安田忠司	住田由之輔 志水隆司	小西佑佳子	西山博大	猪名川上流広域ごみ処理 施設組合議会議員	黒田美智 岩田秀雄	宮坂満貴子 小山敏明	吉富幸夫 土田 忠	松田恭男 久保義孝							
農業委員会委員	吉富幸夫	岩田秀雄															

◎は委員長、○は副委員長

決算審査概要

一般会計

歳入 市税滞納への対応状況聞く 減収補てん債の発行方針も

委員 20年度では、市税の収入未済額が前年度より2.3ポイント減少したものの、21億5434万8882円となっている。

そこで、滞納整理（滞納金に対する一連の事務手続き）の取り組み状況を伺いたい。

市税収納課長 滞納整理事務では、督促状や催告書に加え、差し押さえ予告文書を送付し、滞納者との接触機会を得て、納税交渉を行っている。

この交渉で、納税意思がない滞納者に対しては、預金や給与などの債権差し押さえを行った結果、1066万円を市税に充当したほか、不動産差し押さえも実施し、2190万円の納税が確保できたところである。

また、現年課税分の高額滞納者に対しては、訪問等による面談を行い、過年度に繰り越さないよう納付督促を行っている。

委員 20年度では、減収補てん債が3億4240万円収入されているが、こ

の市債の内容や発行理由のほか、今後の発行予定を伺いたい。

企画財政部参事 減収補てん債は、法人市民税と利子割交付金の減収による財源不足に陥った場合に発行できるもので、使用目的が限定されない財源として活用できるほか、翌年度以降には、国からの地方交付税で財源不足が補われるものである。

財源不足は、本来市の基金で急激な減収を補っていくべきであるが、現状の基金に余裕がないため、この市債を発行しており、今後の財政運営も厳しいと考えられることから、有効な財源確保策として活用していきたい。

不動産売払収入 予算計上の考え方は

委員 不動産売払収入が1731万4761円で決算された結果、当初予算と比べると約2億5000万円の大幅な減額となっている。

市民が目にする当初予算編成では、不動産市況が不明な状況で確定していない収入は見込むべきでなく、現実となった時点で歳入予算を追加するべきであり、大幅減額となった理由や予算計上の考え方について伺いたい。

企画財政部参事 本市では、未利用地の有効活用として、土地売却を早期に進め、不動産収入を確保するほか、今後の固定資産税等の税収向上につなげることを方針としている。

しかし、20年度では、秋以降に不動産市況が急激に悪化したため、内部で検討した結果、売却に踏み切ることとは得策ではないと判断し、21年

度以降に先送りしている。

土地売却に対する方針は変えていないが、当初予算への計上については、今後、検討していきたい。

公文書閲覧等の手数料 徴収の必要性問う

委員 20年度では、公文書閲覧等の手数料として、22万5220円が収納されているが、手数料を無料にしている市もあることから、この内訳に加え、手数料徴収の必要性を伺いたい。

総務部総務課長 この手数料は、条例に基づき、1件300円とコピー1枚10円の単価で、公文書公開に係る手数料21万6350円と個人情報開示に係る手数料8870円を収納している。

市民や市内事業所からの請求については、この手数料を無料としている近隣市もあるが、本市では、公的な役務の提供に対する受益者負担の考えのもと、営利目的などによる制度の乱用防止の観点も踏まえ、手数料を徴収しているところである。



市政情報コーナー

歳出 「金太郎プロジェクト」事業評価を問う 観光資源 活用した取り組みも

委員 政策企画・立案事業では、金太郎プロジェクトが推進されているが、マスコットキャラクターきんたくんへの注目だけが先行し、プロジェクトの目的が分かりにくいことから、事業に対する評価を伺いたい。

政策推進室長 きんたくんについては、市の印刷物での活用はもとより、着ぐるみの貸し出しや事業者によるキャラクターグッズの開発等を通じ

て、子どもを中心に認知度が飛躍的に高まっており、まちの活性化や経済効果を図るといった当初の事業目的を達成しつつある。

今後は、大学等と連携した企画や、金太郎にゆかりのある他市との交流などに取り組んでいく考えである。

委員 イベント支援事業では、源氏まつりや川西おもろ能などの開催補助金として、851万5000円が支出されているが、観光は市にとって重要な資源であることから、1日限りのイベントにとどまらない取り組みを展開する考えはないか。

商工・観光課長 市が支援するイベントは、地域活性化やにぎわいを創出するほか、人々の交流促進や本市のイメージアップに大きな利点があるが、日常的な観光PRも必要だと考えている。本市には、優れた自然景観を

はじめ、観光名所や文化史跡が多数あり、ホームページなどを通じた情報発信のほか、観光協会や観光プリンセスによるPR活動に加え、鉄道事業者と連携した取り組みも行っており、今後ともこれらの資源を大切にしながら観光の推進を図っていきたい。

満足度高い行政サービス 具体的な取り組みは

委員 20年度の施政方針では、各組織の使命や目標を明らかにし、より市民満足度の高い行政サービスの実現に努めるとされていたが、具体的な取り組み内容を伺いたい。

政策課長 本市では、行政経営推進事業「Dash! 挑戦プロジェクト」を展開しているが、2年目となる20年度は、行政経営品質向上プログラムを導入し、担当部課の実行方針や実行計画の策定など、市民サービスの向上や、それを提供する行政経営の仕組みの強化に取り組んできた。

今後は、市民の視点や声を反映した行政運営の仕組みや、客観的な基準により、行政活動全体を評価する

仕組みづくりなどを進めるとともに、これらの取り組みを市民へ周知していきたいと考えている。

留守家庭児童育成クラブ 延長育成の課題ただす

委員 留守家庭児童育成クラブでは、20年7月から、開所時間を午後6時30分まで延長できることになったが、1クラブ5人以上の希望者がなければ延長されないなど、様々な課題をどのように考えているのか。

青少年支援課長 20年度では、17クラブ中、6クラブで延長育成が実施され、9カ月間での月単位の利用者は、延べ131人あったものの、当初の見込みより少ない状況となった。

その要因には、年度途中からの実施に加え、希望調査やPRが不十分であったことを考慮し、延長育成の希望調査書と利用申請書をつつの様式に改めたほか、幼稚園や保育所への案内文書の配布などに取り組んだ結果、21年度では、9クラブで延長育成が実施されており、利用者数も約3倍に増加した。

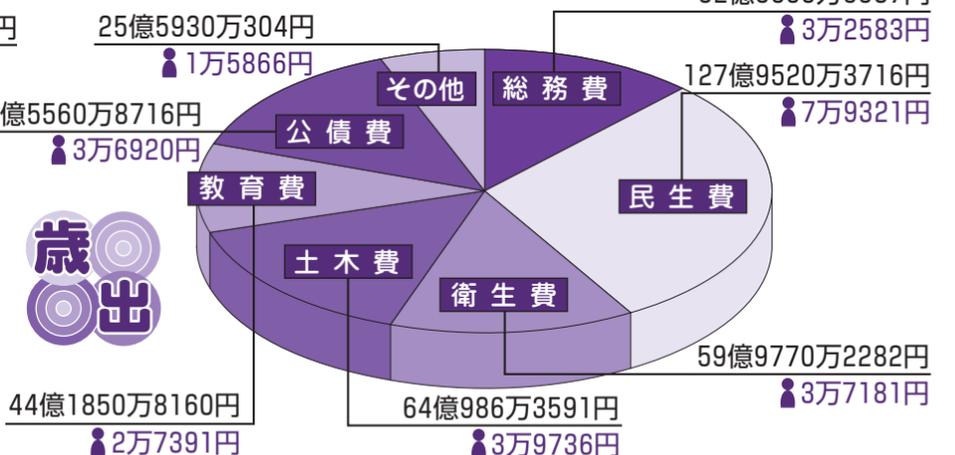
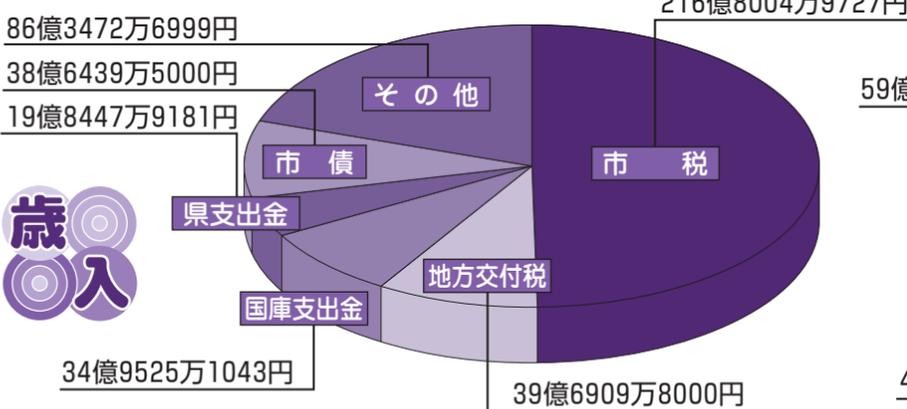


能勢妙見・里山観光PRフェア

当初予算額 428億4700万円
最終予算額 479億9700万2160円

一般会計決算

1人当たり
(人口は、平成21年3月末人口 16万1310人)





“ごみ減量・集団回収”啓発の考え聞く 駐輪施設 歩道空間の活用状況も

委員 ごみ減量化とリサイクル推進事業では、新聞等の再生資源集団回収奨励金として2302万4496円を支出する一方で、市による古紙類の収集も行われているが、経費の節減を図るため、ごみ減量や集団回収への参加を市民に啓発する考えはないか。

美化推進部長 ごみの減量や分別収集は、市民の協力なしには実現できないことから、広報誌「Rあ〜るかわにし」でも強調し、啓発していくべき部分であると考えている。

美化推進室長 集団回収は、リサイクルや省資源に対する啓発や、地域のコミュニティ醸成を目的として行われているが、集団回収に参加していない市民が、古紙類を一般ごみとして排出する例もあったため、18年度から市による収集を開始しており、集団回収と行政回収の両面で取り組む必要があると考えている。

委員 放置自転車対策事業では、決算成果報告書において、19年度決算時に引き続き、歩道空間を活用した駐輪施設の設置に向けた検討を行うとしているが、現状や検討経過につ



いて伺いたい。

土木管理室長 18年に道路法施行令が改正され、道路区域内に自転車等の駐輪施設を設置できることとなっており、すでにJR川西池田駅付近の国道の歩道区域内では、自動二輪車等の駐輪施設が設置されている。

さらに、川西能勢口駅前の南北デッキ下や旧ジャスコ前への設置を目指し、放置自転車対策協議会を立ち上げるとともに、設置基準の策定を進めており、今後、同協議会において駐輪施設の設置事業者を選定していく運びとなっている。

火災現場到着時間 短縮への取り組みは

委員 決算成果報告書によると、20年度の火災現場への平均到着所要時間は5分となっているが、市は24年度までに、4分30秒に短縮しようとしていることから、目標値の実現に向けた取り組み方針を伺いたい。

消防本部長 火災現場への到着所要時間は、119番通報を受け、出動指令を出してから、現場到着までの時間を計測したものである。

時間短縮の方策としては、水利調査や道路工事調査を日々行い、最短経路で到着できるようにするほか、応援協定により、他市町の消防にも出動してもらうなど、1秒でも短縮できるよう努めている。

中学校昼食弁当販売 事業総括を問う

委員 中学校で試行されていた昼食弁当販売事業について、決算成果報告書によると、20年度の販売数は1日平均7.09食となっている。

年々食数が減少した結果、弁当販売は20年度で終了されたが、どのように総括しているか伺いたい。

教育振興部参事 昼食弁当の販売は、18年度から3中学校で実施したが、

申し込みが少なく、20年度は明峰中学校のみでの実施となった。

パン食を好む生徒が多いことが販売低迷の主な原因と考えられ、一定の食数がなければ業者の営業が成り立たないため、終了したものである。

反対意見 20年度でも、費用対効果や効率性のみを評価の基準とした行財政改革が行われ、職員数の削減や民間委託の推進により、市民や職員の負担増と行政サービスの低下を招いている。

また、中央北地区の土壌汚染対策工事費をめぐる訴訟問題など、市民に対する説明責任が果たされていない事案も見受けられ、適正で公平な予算執行がなされたとは言い難く、本決算は認定できない。

賛成意見 厳しい財政状況が依然として続く中で、職員が一丸となり、行財政改革に取り組んだ結果、目標を上回る成果を上げたことを評価する。

今後とも、公平負担の原則や自主財源確保の観点から、市税の収納率向上に一層努力するとともに、民間委託の推進や、「計画・実行・評価・改善」の手順を徹底した行政経営に取り組まれることを要望し、本決算を認定する。

公 営 企 業 会 計

水 道 事 業

漏水防止対応策を聞く

料金滞納 給水停止の実施基準も

委員 20年度では、漏水への対応に努めた結果、給水収益に反映されない無効水量が、前年度より15.4%も大幅に削減されていることから、具体的な取り組み状況を伺いたい。

工務課長 漏水対策として、20年度では、管路157キロメートル、家屋等6万3149戸を対象に調査を行い、129カ所、時間当たり計43トンの漏水を発見したところである。

委員 水道料金の滞納者に対し、20年度では、463件の給水停止が行われているが、給水停止の実施基準について伺いたい。

営業課長 3期（6カ月）分以上の滞納者には、職員が訪問指導を行い、その後一度も納付がない場合のほか、分納誓約者が約束通りに納付しなかったとき、その通知を送付して2週間以内に納付がない場合に給水停止を行うこととしている。

賛成意見 市民の節水意識の向上に

より、使用水量が減少傾向にある中で、黒字経営を継続していることを評価し、本決算を認定する。

病 院 事 業

患者満足度の向上策示せ

医師の確保へ待遇改善を

委員 入院患者数が減少傾向にあり、20年度でも、前年度より1685人の減少となっている。

患者数増加を目指し、患者満足度を向上させる取り組みを伺いたい。

川西病院事務次長 市立川西病院では、患者への医師説明や相談に応じることを重要視しており、医師等のカンファレンス（症例検討会）で患者ごとの対応を検討するほか、各病棟に設置した「ご意見箱」で、患者の意見を聞き、改善に努めている。

委員 20年度でも医師の退職者が生じているが、医師確保を目的とした

委員 20年度末では、人口普及率（下水道整備における行政区域内人口に供用開始区域内人口の占める割合）

下 水 道 事 業

“人口普及率99.2%”今後の整備方針は

施設耐震化への取り組み問う

が99.2%に到達しているが、今後の公共下水道の整備方針を伺いたい。

土木部参事 公共下水道未整備区域は、東畦野や多田院、西多田などで残っており、今後、新名神高速道路周辺整備や猪名川河川改修工事に合わせ24年度を整備目標としている。

委員 下水道施設には、建設から40年を経過しているものがあり、今後、耐用年数の到来による更新が必要となることから、これに併せた耐震化への取り組み状況を伺いたい。

下水道建設課長 平成10年以降の雨水・汚水管きよの築造工事は、耐震設計を施し、地震対策を行っている。これ以前の施設は、50年の耐用年数が到来した際、長寿命化工事とともに耐震化工事を行う考えである。

賛成意見 効率的な事業経営を評価するとともに、施設の老朽化に備え、一層の経営効率化が推進されることを要望し、本決算を認定する。

公 営 企 業 会 計 決 算



水 道 事 業

	〈収益的収入〉	〈収益的支出〉
当初予算額	36億6640万2000円	35億5581万7000円
最終予算額	36億6640万2000円	35億5581万7000円
決算額	36億9334万 69円	34億9753万9129円

	〈資本的収入〉	〈資本的支出〉
当初予算額	4億5761万2000円	7億4443万円
最終予算額	6億 761万2000円	8億9443万円
決算額	4億6807万8050円	6億8988万 835円



病 院 事 業

	〈収益的収入〉	〈収益的支出〉
当初予算額	45億3125万5000円	47億3580万9000円
最終予算額	45億7128万6000円	48億1721万円
決算額	46億 656万9126円	47億4348万 336円

	〈資本的収入〉	〈資本的支出〉
当初予算額	4億6743万3000円	6億1480万円
最終予算額	5億1407万9000円	6億8476万9000円
決算額	5億1412万8000円	6億7588万2528円



下 水 道 事 業

	〈収益的収入〉	〈収益的支出〉
当初予算額	29億9705万1000円	27億2670万1000円
最終予算額	29億6417万2000円	26億8042万7000円
決算額	29億4462万9874円	26億4917万7046円

	〈資本的収入〉	〈資本的支出〉
当初予算額	13億5601万7000円	23億1349万8000円
最終予算額	15億9606万3000円	24億1767万円
決算額	14億5796万 707円	22億6783万9859円

決算審査概要

特別会計

国民健康保険事業

厳しい決算状況 市の見解ただす

委員 20年度では、改定率3.78%の保険料引き上げを実施し、実質収支額が4443万3343円の黒字決算となっているが、翌年度に返還しなければならぬ国費を精算すると、1億8802万円の赤字決算になることから、この決算状況に対する見解を伺いたい。

健康福祉部長 20年度では、後期高齢者医療制度の開始による75歳以上の加入者の減少などを見込み、税率の引き上げを行ったが、国保税収納率の低下に加え、市町村間の財政力調整を目的とした国からの調整交付金が大きく改定され、見込額を下回ったことで赤字決算となっており、今後この状況は継続すると考えている。

水田副市長 赤字要因には、本市の国保加入者に現役世代が少ないといったことも考えられるが、改善策については、今後の制度設計の中で検討していきたいと考えている。

一般会計繰入金 方針見直し健全化図れ

委員 20年度では、国保会計の財源に充てる一般会計繰入金の方針を変更し、法令基準に基づかない（法定外）財源補てん的な繰入金を原則廃止した結果、前年度より3億7092万8346円の減額となっているが、この繰入金を再開し、国保会計の健全化を図る考えはないか。

健康福祉部長 法定外の一般会計繰入金については、税の二重投資に当たるとのではないかと意見があったことから、20年度の医療制度改革に併せ、見直しを図ったものである。

後期高齢者医療制度の影響など、市の施策だけで国保会計の健全化を図るには、困難な状況があるため、今後、国に対して、医療保険制度の一本化を要望していきたい。

反対意見 保険料の引き上げに加え、税負担を抑制してきた一般会計繰入金が削減されるなど、加入者負担が増大していることから、本決算は認定できない。

老人保健事業

老人保健制度は、75歳以上の高齢者を対象とした医療費給付制度であったが、国の医療制度改革により、後期高齢者医療制度が創設されたことに伴い、20年3月末をもって廃止されている。

本事業特別会計は、この制度の過年度精算等を処理するため、22年度末まで存続するものであり、20年度では、医療給付費や医療支給費、医療費請求の内容審査に対する審査支払手数料など、当初予算額16億5916万4000円に、補正予算額を加えた予算現額17億9739万7000円で編成され、これに対する歳入・歳出決算額は13億6952万9776円となっている。

後期高齢者医療事業

保険料の納付方法 加入者の選択状況は

委員 20年度から創設された後期高齢者医療制度では、保険者である兵庫県後期高齢者医療広域連合に代わり、市が保険料を徴収している。

保険料の納付方法は、年金額が年額18万円以上の受給者は、原則、年金からの天引きによる特別徴収とされていたが、一定の要件のもとで普

通徴収への変更が可能となったため、本市において、普通徴収を選択している加入者の状況を伺いたい。

保険収納課長 20年度では、337人の加入者から、徴収方法変更の申込みがあったところである。

保険料の年金天引きは、確実な徴収を可能としていることから、普通徴収への変更に当たっては、口座振替で納付することと、保険料の滞納がないことを条件としている。

反対意見 年齢によって医療保険の加入を区別するこの制度自体に反対であり、市民の負担増となっていることから、本決算は認定できない。

介護保険事業

委員 20年度では、介護報酬の改定に伴う保険料の急激な上昇を抑制するため、介護従事者処遇改善臨時特例交付金として、国から9147万541円が交付されているが、この交付金を活用した介護保険料の改定方針を伺いたい。

長寿・介護保険課長 この特例交付金は、基金に積み立てた後、今後3年間で、合計8350万1941円を取り崩し、財源に充てることとしている。

本市では、この基金も保険料の算定に考慮した結果、21年度からの3年間における介護保険料の月額基準額を3900円に据え置くことができている。

交付金を活用した 保険料の改定方針は

賛成意見 基金を活用した結果、保険料が据え置かれており、今後も加入者に基金の還元を図るとともに、要介護認定に係る判定方法の改善や、介護サービスの利用限度額の撤廃などを国に対して求めることを要望し、本決算を認定する。



農業共済事業

委員 市内の水稲作付面積7404.8アールのうち、農業共済への加入状況を伺いたい。

農林・労政課長 20年度では、全体の作付面積のうち、7120アールが共済引受面積である。

共済加入状況聞く 水稲作付面積7404.8アール

本共済への加入条件は、作付面積が25アール以上の場合、強制加入となっており、10アール以上25アール未満については任意加入で、10アール未満の場合では、加入できないこととなっている。

用地先行取得事業

取得した学校用地 有効活用への考え問う

委員 20年度では、学校施設用地先行取得事業において、2323万2000円を支出し、北陵地区における中学校用地の先行取得が行われているが、この用地の活用方法について、市の

考えを伺いたい。

政策推進室長 取得した中学校予定地については、かねてより有効活用を求める地元要望があり、現在、地元コミュニティ組織により、検討委員会が立ち上げられ、土地の有効活用に係る協議が進められているところである。

この協議の中では、多目的広場やイベント等への活用といった要請があることから、今後、この調整が済み次第、速やかに予算化を図っていききたいと考えている。



国民健康保険事業 老人保健事業 後期高齢者医療事業 農業共済事業 介護保険事業 用地先行取得事業



	〈予算〉	〈予算〉	〈予算〉	〈予算〉	〈予算〉	〈予算〉
当初予算額	147億9942万6000円	16億5916万4000円	17億4985万6000円	2421万7000円	82億8903万1000円	16億1993万8000円
最終予算額	154億6646万3000円	17億9739万7000円	17億5320万円	2421万8000円	83億9377万2000円	16億1614万5000円
	〈決算〉	〈決算〉	〈決算〉	〈決算〉	〈決算〉	〈決算〉
歳入総額	153億1411万9227円	13億6952万9776円	16億6051万 224円	2140万9316円	85億2818万3477円	15億2360万1479円
歳出総額	152億6968万5884円	13億6952万9776円	16億5047万6731円	2140万9316円	80億9300万4565円	15億2360万1479円
翌年度へ繰り越すべき財源	0円	0円	0円	0円	0円	0円
実質収支額	4443万3343円	0円	1003万3493円	0円	4億3517万8912円	0円

市議会 新広報委員

10月の議会役員の選出に伴い、市議会広報委員会のメンバーが新たに決まりました。今後とも、よろしくお願いたします。

委員 長 平岡 譲
副委員長 北上 哲仁
委員 住田由之輔
吉田 進
西山 博大
江見 輝男
土田 忠
多久和桂子
久保 義孝
中礼思無哉